

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	読谷村地域水産業再生委員会
代表者名	金城 肇

再生委員会の構成員	読谷村漁業協同組合 読谷村 読谷村商工会 読谷村観光協会 FM よみたん
オブザーバー	沖縄美ら島財団 寿味屋食品

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	読谷村漁業協同組合管内 1 一本釣漁業 (28名) 2 潜水器漁業 (16名) 3 イカ釣漁業 (4名) 4 藻類養殖業 (10名) 5 大型定置網漁業 (10名) 6 刺網漁業 (3名) 7 その他 (102名) 組合員数 (173名)
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>読谷村は、沖縄県本島中部の西方に位置し、那覇から 28 km の地にあり、東は沖縄市、南は嘉手納、北は恩納村に隣接し、西側はカギ状に東シナ海へ突き出した半島に位置している。</p> <p>読谷村地先には、沖縄県特有の珊瑚礁に囲まれた礁池があり、その天然魚礁を活かした潜水器、藻類養殖、刺網漁業のほか大型定置網、一本釣り、イカ釣り漁業等を都屋漁港を中心に行っている。本地域の漁業水揚げは、平成 23 年度は約 131 トン、約 62,841 千円であったが平成 27 年度は約 215 トン、約 123,376 千円となっている。漁業水揚全体としては、大型定置網漁業、一本釣り漁業の水揚げ増加に伴い増加傾向にある。その中でも読谷村漁業協同組合の大型定置網</p>

は、県内最大の定置網となっており、漁協の水揚げの大半占める中心的な漁業となっている。漁協は、定置網で水揚げされた魚を中心に、漁協直売店の経営、製造業等と連携した商品開発、定置網体験等の観光漁業へも取り組んでいる。

しかし、約 12～13 年前から食卓における魚離れが進み、水揚げされるアジ類、サバ類、ブダイ類等の雑魚単価が 50 円/kg～200 円/kg 下落傾向にあり、対策が必要である。さらに燃油の高騰対策や、高齢化による漁業者の減少及び後継者対策も課題となっている。

また、漁業活動で最も重要な鮮魚保持施設（製氷貯氷施設等）は、定置網の水揚増加や漁船の大型化に伴う氷使用量の大幅増加で需要をまかないきれず、大きく支障をきたしており、早急に施設を増設し、漁業者へ安定供給を図る必要がある。漁船保全修理施設（巻揚機）も漁船の大型化に伴い、当初整備能力では対応できなくなったため、機能を強化する必要がある。

(2) その他の関連する現状等

平成 28 年度末には、荷捌き施設と漁協直売店が一体となった海業支援施設（防衛局補助金）が都屋漁港内に完成する予定となっており、本施設を中心に鮮魚販売や食事の提供、観光分野への取組等を行い、更なる水産物の消費拡大への取り組みを進めていくこととしている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

【所得向上】

① 水産物の消費拡大

平成 28 年度に都屋漁港内に完成予定の海業支援施設において、読谷村地域の水産物を PR し、地元水産物の鮮魚販売や食事の提供を行う。また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を加工販売して魚価の向上を図る。

② 開かれた漁港づくり

海業支援施設を活用し、定置網漁体験等の宣伝を強化し、受け入れ人数の増加を図る。また、魚の捌き方教室等を行い読谷村地域水産業に親しみやすい環境を作る。

③ 蓄養による高付加価値化

大型定置網等で漁獲された魚を畜養生簀で蓄養し、魚価の高騰する荒天時等に出荷することにより魚価の向上を図る。

④ モズク水揚げ量の増加

モズク養殖に係る情報の共有や共同作業により、養殖技術の安定や効率化を図る。

⑤ 後継者対策

職場体験等を積極的に受入れるとともに、国等の支援制度を活用して新規就業者等へ支援を行う。

⑥ 鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備

既存の鮮度保持施設は、漁獲量の増加に伴う氷の需要に十分対応できなくなったこと、また冷

凍保管能力も不足していることから、製氷貯氷施設と冷凍保管施設の増設・改築等の整備を行う。

製氷貯氷施設の整備により、魚が大量に水揚げされた際の氷不足を解消する。また、一本釣漁業等で氷の供給がおいつかず、氷を積む順番待ちや氷の積載不足で十分な操業日数が確保できなかった状況を解消して水揚量の増加を図る。

また、冷凍保管施設の整備により、モズクや大量に漁獲された魚を冷凍保管し、加工品製造の促進等を図る。併せて、大型定置網で水揚される小魚を一本釣漁業等の餌として保管し餌代の削減や餌の品質向上に繋げる。

【コスト削減】

①通常航行速度低下

漁船漁業者は、通常航行時に1ノット減速し、燃料コストの削減を推進する。

②漁船保全修理施設（巻揚機）の整備

既存の巻揚機で陸揚げできない漁船は、遠方の漁港に回航して修理等を行っているが、都屋漁港内の漁船保全修理施設の能力を強化して修理等を行うことにより、回航コスト等の削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業協同組合は、共同第13号漁業権行使規則及び沖縄県漁業調整規則で定められた、シャコガイ等の禁漁期間及び体長制限等を遵守している。併せて、沖縄海区漁業調整委員会指示で定められたソデイカの禁漁期間及び漁具制限等を遵守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成29年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比3.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の消費拡大</p> <p>漁業協同組合は、平成28年度に都屋漁港内に整備した海業支援施設内の直売店において、地元住民や観光客等へ地域水産物をPRするとともに、鮮魚販売や食事の提供を行う。本直売所で提供する食事については、未利用魚（エイ）や低利用部位（イカゲソ）を活用したメニューを開発・提供する。これにより、未利用魚を200円/kgで50kg、低利用部位を250円/kgで500kg買取ることを目標とする。</p> <p>また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を、基準年比5%増を目標として買い取り、干物などに加工し販売して魚価の向上を図る。</p> <p>②開かれた漁港づくり</p> <p>漁業協同組合は、海業支援施設を活用して定置網漁業体験等の宣伝強化を行う。これにより、受入人数100名の増加を目標とする。また、魚の捌き方教室等を年2回程度実施して、地元住民が読谷村地域水産業に親しみやすい</p>
--------------	--

	<p>環境を作る。</p> <p>③蓄養による高付加価値化 漁業協同組合は、既存の生簀の改修等、蓄養生簀の整備を行う。 また、試験的にガーラ（大型アジ類）の蓄養を行い蓄養技術の向上を図る。</p> <p>④モズクの水揚量の増加 モズク養殖漁業者は、モズク養殖の情報共有や共同作業で、生産の安定化や効率化を図り、6 tの水揚を目指す。</p> <p>⑤後継者対策 漁業協同組合は、漁業後継者の確保・育成を図るため、職場体験学習の受入等や漁業新規就業者等の増加に繋がる取り組みとして、大型定置網体験の受け入れを積極的に行う。 また、国等の支援制度を活用して新規就業者への支援を行う。</p> <p>⑥鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備 漁業協同組合は、平成31年度の製氷貯氷施設、冷凍保管施設整備実施設計に向け、漁業者をはじめ読谷村等の関係機関と協議を開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①通常航行速度低下の推進 漁船漁業者は、通常航行時に約1ノット減速し、燃油コストを基準年比1%削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】 新規漁業就業者総合支援事業⑤</p>

2年目（平成30年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比3.5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の消費拡大 漁業協同組合は、平成28年度に都屋漁港内に整備した海業支援施設内の直売店において、地元住民や観光客等へ地域水産物をPRするとともに、鮮魚販売や食事の提供を行う。本直売所で提供する食事については、未利用魚（エイ）や低利用部位（イカゲソ）を活用したメニューを開発・提供する。これにより、未利用魚を200円/kgで100kg、低利用部位を250円/kgで550kg買取ることを目標とする。 また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を、基準年比10%増を目標として買い取り、干物などに加工し販売して魚価の向上を図る。</p> <p>②開かれた漁港づくり 漁業協同組合は、海業支援施設を活用して定置網漁業体験等の宣伝強化を行う。これにより、受入人数150名の増加を目標とする。また、魚の捌き方教室等を年2回程度実施して、地元住民が読谷村地域水産業に親しみやすい</p>
--------------	--

	<p>環境を作る。</p> <p>③蓄養による高付加価値化 漁業協同組合は、大型定置網等で漁獲された魚を蓄養し、出荷調整を行う。これらを荒天時等に出荷することで魚価の向上を図る。 上記の取組みにより、ガーラ（大型アジ類）、ツムブリ、タマン（ハマフエフキ）、グルクマ等の蓄養魚を年間 10 日出荷する。</p> <p>④モズクの水揚量の増加 モズク養殖漁業者は、モズク養殖の情報共有や共同作業で、生産の安定化や効率化を図り、6 t の水揚を目指す。</p> <p>⑤後継者対策 漁業協同組合は、漁業後継者の確保・育成を図るため、職場体験学習の受入等や漁業新規就業者等の増加に繋がる取り組みとして、大型定置網体験の受け入れを積極的に行う。 また、国等の支援制度を活用して新規就業者等への支援を行う。</p> <p>⑥鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備 漁業協同組合は、平成 31 年度の製氷貯氷施設整、冷凍保管施設整備実施設計に向け、漁業者をはじめ読谷村等の関係機関と具体的な協議を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①通常航行速度低下の推進 漁船漁業者は、通常航行時に 1 ノット減速し、燃料コストを基準年比 1.3% 削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>・新規漁業就業者総合支援事業</p>

3 年目（平成 31 年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比 4.4% 向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の消費拡大 漁業協同組合は、平成 28 年度に都屋漁港内に整備した海業支援施設内の直売店において、地元住民や観光客等へ地域水産物を PR するとともに、鮮魚販売や食事の提供を行う。本直売所で提供する食事については、未利用魚（エイ）や低利用部位（イカゲソ）を活用したメニューを開発・提供する。これにより、未利用魚を 200 円/kg で 200 kg、低利用部位を 250 円/kg で 600 kg 買取ることを目標とする。 また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を、基準年比 10% 増を目標として買い取り、干物などに加工し販売して魚価の向上を図る。</p> <p>②開かれた漁港づくり 漁業協同組合は、海業支援施設を活用して定置網漁業体験等の宣伝強化を</p>
--------------	--

	<p>行う。これにより、受入人数 200 名の増加を目標とする。また、魚の捌き方教室等を年 2 回程度実施して、地元住民が読谷村地域水産業に親しみやすい環境を作る。</p> <p>③蓄養による高付加価値化 漁業協同組合は、大型定置網等で漁獲された魚を蓄養し、出荷調整を行う。これらを荒天時等に出荷することで魚価の向上を図る。蓄養技術を向上させ出荷日数を増加させる。</p> <p>上記の取組みにより、ガーラ（大型アジ類）、ツムブリ、タマン（ハマフエフキ）、グルクマ等の蓄養魚を年間 15 日出荷する。</p> <p>④モズクの水揚量の増加 モズク養殖漁業者は、モズク養殖の情報共有や共同作業で、生産の安定化や効率化を図り、7 t の水揚を目指す。</p> <p>⑤後継者対策 漁業協同組合は、漁業後継者の確保・育成を図るため、職場体験学習の受入等や漁業新規就業者等の増加に繋がる取り組みとして、大型定置網体験の受け入れを積極的に行う。</p> <p>また、国等の支援制度を活用して新規就業者等への支援を行う。</p> <p>⑥鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備 漁業協同組合は、製氷貯氷施設、冷凍保管施設の整備のための実施設計を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①通常航行速度低下の推進 漁船漁業者は、通常航行時に 1 ノット減速し、燃料コストを基準年比 1.7% 削減する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業 ・浜の活力再生交付金

4 年目（平成 32 年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比 4.7% 向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の消費拡大 漁業協同組合は、平成 28 年度に都屋漁港内に整備した海業支援施設内の直売店において、地元住民や観光客等へ地域水産物を PR するとともに、鮮魚販売や食事の提供を行う。本直売所で提供する食事については、未利用魚（エイ）や低利用部位（イカゲソ）を活用したメニューを開発・提供する。これにより、未利用魚を 200 円/kg で 200 kg、低利用部位を 250 円/kg で 650 kg 買取ることを目標とする。</p> <p>また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を、基準年比 15% 増を</p>
--------------	--

	<p>目標として買い取り、干物などに加工し販売して魚価の向上を図る。</p> <p>②開かれた漁港づくり</p> <p>漁業協同組合は、海業支援施設を活用して定置網漁業体験等の宣伝強化を行う。これにより、受入人数 200 名の増加を目標とする。また、魚の捌き方教室等を年 2 回程度実施して、地元住民が読谷村地域水産業に親しみやすい環境を作る。</p> <p>③蓄養による高付加価値化</p> <p>漁業協同組合は、大型定置網等で漁獲された魚を蓄養し、出荷調整を行う。これらを荒天時等に出荷することで魚価の向上を図る。蓄養技術を向上させ出荷日数を増加させる。</p> <p>上記の取組みにより、ガーラ（大型アジ類）、ツムブリ、タマン（ハマフエフキ）、グルクマ等の蓄養魚を年間 25 日出荷する。</p> <p>④モズクの水揚量の増加</p> <p>モズク養殖漁業者は、モズク養殖の情報共有や共同作業で、生産の安定化や効率化を図り、7.5 t の水揚を目指す。</p> <p>⑤後継者対策</p> <p>漁業協同組合は、漁業後継者の確保・育成を図るため、職場体験学習の受入等や漁業新規就業者等の増加に繋がる取り組みとして、大型定置網体験の受け入れを積極的に行う。</p> <p>また、国等の支援制度を活用して新規就業者等への支援を行う。</p> <p>⑥鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備</p> <p>漁業協同組合は、製氷貯氷施設、冷凍保管施設の整備工事を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①通常航行速度低下の推進</p> <p>漁船漁業者は、通常航行時に 1 ノット減速し、燃料コストを基準年比 1.7% 削減する。</p> <p>②漁船保全修理施設（巻揚機）の整備</p> <p>漁業協同組合は、平成 33 年度完成の漁船保全修理施設（巻揚機）の整備に向け、漁業者をはじめ読谷村等の関係機関と具体的な協議を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業 ・浜の活力再生交付金

5 年目（平成 33 年度）●下記の取組により、漁業所得を基準年比 10.2% 向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産物の消費拡大</p> <p>漁業協同組合は、平成 28 年度に都屋漁港内に整備した海業支援施設内の直売店において、地元住民や観光客等へ地域水産物を PR するとともに、鮮魚販</p>
---------------------	---

	<p>売や食事の提供を行う。本直売所で提供する食事については、未利用魚（エイ）や低利用部位（イカゲソ）を活用したメニューを開発・提供する。これにより、未利用魚を 200 円/kg で 200 kg、低利用部位を 250 円/kg で 700 kg 買取ることを目標とする。</p> <p>また、定置網で大漁に水揚げされ冷凍されていた魚を、基準年比 15% 増を目標として買い取り、干物などに加工し販売して魚価の向上を図る。</p> <p>②開かれた漁港づくり</p> <p>漁業協同組合は、海業支援施設を活用して定置網漁業体験等の宣伝強化を行う。これにより、受入人数 200 名の増加を目標とする。また、魚の捌き方教室等を年 2 回程度実施して、地元住民が読谷村地域水産業に親しみやすい環境を作る。</p> <p>③蓄養による高付加価値化</p> <p>漁業協同組合は、大型定置網等で漁獲された魚を蓄養し、出荷調整を行う。これらを荒天時等に出荷することで魚価の向上を図る。蓄養技術を向上させ出荷日数を増加させる。</p> <p>上記の取組みにより、ガーラ（大型アジ類）、ツムブリ、タマン（ハマフエフキ）、グルクマ等の蓄養魚を年間 30 日出荷する。</p> <p>④モズクの水揚量の増加</p> <p>モズク養殖漁業者は、モズク養殖の情報共有や共同作業で、生産の安定化や効率化を図り、7.5 t の水揚を目指す。</p> <p>⑤後継者対策</p> <p>漁業協同組合は、漁業後継者の確保・育成を図るため、職場体験学習の受入等や漁業新規就業者等の増加に繋がる取り組みとして、大型定置網体験の受け入れを積極的に行う。</p> <p>また、国等の支援制度を活用して新規就業者等への支援を行う。</p> <p>⑥鮮度保持施設（製氷貯氷施設・冷凍保管施設）の整備</p> <p>漁業協同組合は、整備した施設を活用し、モズクや定置網等の大漁時の魚を冷凍保管し、一本釣漁業等の餌の安定確保や加工製品製造の促進等を図る。また、氷の供給量が増加し、一本釣漁業等の操業日数が増加することで水揚量の増加に繋がる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①通常航行速度低下の推進</p> <p>漁船漁業者は、通常航行時に 1 ノット減速し、燃料コストを基準年比 1.7% 削減する。</p> <p>③漁船保全修理施設（巻揚機）の整備</p> <p>漁業協同組合は、漁船保全修理施設（巻揚機）の整備工事を行う。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業 ・浜の活力再生交付金
-----------	--

(4) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・読谷村 水産業活性化に関する支援策（浜の活力再生交付金等）を活用するにあたり、実施設計や一部経費負担等における協力。 ・読谷村商工会 加工品開発等において、定置網で、魚が大量に漁獲された際に冷凍保管された魚の活用に係る助言や流通販売協力。 ・読谷村観光協会 イノー（礁池）観察、サンゴ植付等の観光漁業メニューの開発や誘客、魚の捌き方教室開催に係る助言や協力。 ・FMよみたん 大漁情報の発信や新商品の開発発表、イベントの開催告知等による販売促進協力。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者への支援を行うことにより後継者を育成し、新規就業者を増やして、漁業の活性化を図る。
浜の活力再生交付金	製氷貯氷施設、冷凍保管施設及び漁船保全修理施設の整備を行い、漁業経営の安定と魚価の向上を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。